

りそな 経済フラッシュ

(米国FOMC)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇概況

- ◆ FRBは前回同様0.25%の利上げを実施し政策金利の誘導水準を4.75～5.00%とした。利上げは9会合連続
- ◆ FOMCの政策金利見通し中央値は、追加0.25%利上げ後、年内は据え置き。一方、金融市場は年内の利下げを見込み乖離がみられる
- ◆ 今後の焦点は米地銀破綻の影響。FRBのインフレ警戒は強いものの、影響が長期化すれば実体経済への波及を通じて、利下げに転じるきっかけに

✓ FRBは3/21-22のFOMC（連邦公開市場委員会）で、政策金利であるFF金利の誘導目標を0.25%引き上げ4.75～5.00%とした（全員一致）。利上げは9回連続。0.25%利上げは2回連続。

✓ 米地銀破綻の影響が注目されたが、声明文では「米国の銀行システムは健全で頑強である。直近の動きにより、家計や企業の信用状況は引き締め、経済活動、雇用、インフレには重しとなりやすい」とした。パウエル議長の記者会見ではまだ米地銀破綻は起きたばかりであり、判断をするのは時期尚早とのスタンスを示した。

✓ 先行きの金融政策については、前回の「ターゲットに向けた持続的な利上げが必要となるであろう」から「幾分追加的な引き締めが必要かもしれない」に変更し、利上げの天井が近づいていることを示唆した。四半期毎に公表されるFOMCメンバーの利上げ見通し（右図下）は、今年の利上げについて残り1回との見方が大勢となった。これは2月見通しと同じ。23年中の利下げについて、パウエル議長はFOMCメンバーは見込んでいないとした。利下げは24年以降。中央値の利下げ幅は24年0.875%、25年1.125%となり、25年末の中央値は前回同様の3.125%となった。金融政策見通しは概ね前回見通しと変化はないと言える。

✓ 金融市場では次回5/2FOMCでの0.25%利上げ織り込みが50%程度、その後、年末にかけて0.75%の利下げを織り込む格好となっている。一方、FRBの中央値では追加1回利上げ後、政策金利を据え置きし、年内は利下げなしとの見方。金融市場の見方との乖離は大きいと言える。今後の焦点は足もとで起きている米地銀破綻の影響。FRBのインフレ警戒は強いものの、影響が長期化すれば実体経済への波及を通じて、利下げに転じるきっかけとなる。

FOMCメンバーの景気・物価見通し（3月会合）

【出所】FRB

	FRB見通し（中央値）			
	2023	2024	2025	長期
実質GDP	0.4 ↓	1.2 ↓	1.9 ↑	1.8
2022年12月時点	0.5	1.6	1.8	1.8
失業率	4.5 ↓	4.6	4.6 ↑	4.0
2022年12月時点	4.6	4.6	4.5	4.0
PCEインフレ率	3.3 ↑	2.5	2.1	2.0
2022年12月時点	3.1	2.5	2.1	2.0

※PCE:Personal Consumption Expenditure、個人消費支出

FOMCメンバーの政策金利見通し（3月会合）

※数字は人数、黄色は中央値

	2023		2024		2025		Longer run	
	12月	3月	12月	3月	12月	3月	12月	3月
6.000								
5.875		1						
5.750								
5.625	2	3	1	1	1	1		
5.500								
5.375	5	3		1				
5.250								
5.125	10	10	1	2				
5.000								
4.875	2	1	3					
4.750								
4.625			2	3				
4.500								
4.375				2	1	1		
4.250								
4.125			7	5	1	1		
4.000								
3.875			3	2	1	1		
3.750								
3.625				1	2	1		1
3.500								
3.375			1	1	2	2		
3.250							1	1
3.125			1		4	4		
3.000							1	1
2.875					2	4		
2.750								
2.625					4	2	1	1
2.500							9	8
2.375					1	1	2	2
2.250							4	3
2.125								
平均値	5.217	5.278	4.296	4.403	3.322	3.333	2.507	2.588
中央値	5.125	5.125	4.125	4.250	3.125	3.125	2.500	2.500

◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。